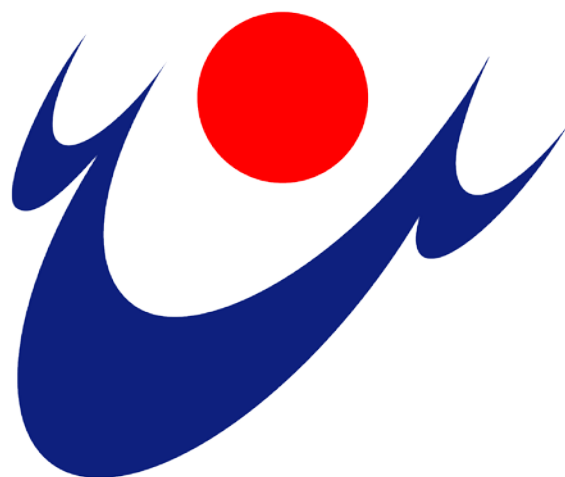


平成26年度
日置市財政健全化計画
(平成27年度～平成29年度)



日置市 財政管財課

平成27年 3 月

目 次

1	はじめに	1
2	計画策定の目的	2
3	計画期間	2
4	本市の財政状況	2
(1)	これまでの歳入の状況	3 ~ 5
(2)	これまでの歳出の状況	5 ~ 9
(3)	財政指標の状況（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率）.....	9 ~ 10
(4)	健全化判断比率の状況	11
(5)	県下19市の決算状況（平成25年度）	12 ~ 13
5	財政の見通し	14
(1)	将来推計人口の推移.....	14 ~ 15
(2)	財政健全化計画	16 ~ 17
(3)	推計に当たっての積算根拠	18 ~ 20
(4)	普通交付税交付額の推移	21 ~ 22
(5)	公債費の推移	23
(6)	積立金の推移	23
6	今後の財政運営や財政健全化に当たっての考え方	24
(1)	今後の取組の進め方	24
(2)	財政健全化のための具体的方策	24 ~ 25
(3)	今後の財政運営	25 ~ 26

1 はじめに

本市においては、平成23年度に財政健全化計画（計画期間：平成24年度～平成26年度）を策定し、一般財源枠配分方式による予算編成の導入、地方債発行の抑制など財政の健全化に向けて取り組んできました。

また、平成24年6月に「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、合併特例債の発行可能期間が被災市町村以外でも5年間延長されたことから、本市におきましても合併特例債の有効活用を図ることを目的として、まちづくり計画の期間を6年間延長し、平成32年度まで活用することができるよう計画の変更を行ったところです。

このような中、国の経済情勢は、これまでの長引く景気低迷やデフレ状態から一転して急速な株価上昇や円安の進行など、景気回復基調が続いていたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、景気の低迷が続いています。

本市においても精密機械製造企業の立地やメガソーラー、風力発電など再生可能エネルギーの立地など企業からの投資が行われていますが、アベノミクスの効果が地方へ波及していない中で、本市最大の誘致企業の事業縮小の影響などから地域経済においては、大きな改善が見られない状況にあります。

また、地方交付税については普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度に終了し、以降5年間で段階的に縮減していきます。今後、国においては、合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入することが検討されており、平成26年度においては、支所に要する経費の算定が新たに導入され、平成27年度以降についても人口密度等による需要の割増しの検討が進められていますが、現行制度による試算では、一本算定に移行する平成33年度からは平成25年度の決算値と比較して大幅な減額（約11億円）が見込まれています。

このほか、少子高齢化の進展に伴う扶助費や特別会計繰出金等の社会保障関係費の増加、公共施設の耐震化や老朽化に伴う対応等の課題もあります。

このような状況を踏まえ、将来にわたって健全かつ弾力的に足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、中長期的な財政の見直しを行うとともに、経常経費の抑制、費用対効果を考慮した公共事業の施工、

各種サービスの外部委託、施設の統廃合の検討などを行う必要があります。

2 計画策定の目的

健全な財政を維持しつつ、住民福祉の向上を目的に、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくためには、中長期的な視点にたって事業計画を策定し、これに充てるべき財源の見通しを立て、重点的、効率的に事業を実施していくことが重要です。

この計画は、将来の財政の健全性を確保するとともに適正な行財政運営を図るために策定しています。また、計画期間は3年とします。ただし、平成27年度以降の国の政策や制度改正による予算への影響は考慮していないため、今後の国の動向や経済情勢等を注視しながら、必要に応じて見直しを行います。

3 計画期間 平成27年度から平成29年度までの3年間

4 本市の財政状況

本市の財政構造は、自主財源が3割に満たない状況で、地方交付税などの財源に依存しなければ、十分な行政サービスが提供できない状況です。

また、平成25年度の普通会計の決算規模は、歳入総額253億2,228万5千円、歳出総額242億2,538万4千円で、財政健全化計画と比較すると、歳入では決算見込額を上回り、歳出では決算規模を下回る結果となりました。健全化判断比率及び資金不足比率については、実質公債費比率が11.2%、将来負担比率が28.2%、経常収支比率が89.0%となり、平成24年度と比較して改善が図られました。市債残高については、減少傾向で推移していますが、平成25年度末で293億241万5千円であり、依然として高い水準にあります。

合併からこれまで住民福祉の向上を目的に、市長のマニフェストで掲げた施策や日置市総合計画に基づく基本構想実現に向けた施策、幅広い行政課題や住民ニーズを解決するための施策など広く目を配り、その中から必要性、重要性、緊急性などを考慮した上で優先度の高いものから事業を実施しました。合併以降の歳入・歳出決算額及び財政指標の状況

等の推移を見ると次のとおりとなっています。

(1) これまでの歳入の状況



歳入決算内訳 (単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比	対H17年比 H25/H17 *100	増減額 H17-H25
地方税	3,894,430	3,939,554	4,347,301	4,481,618	4,245,113	4,209,700	4,287,004	4,267,007	4,278,160	16.9	109.9	383,730
地方譲与税等	1,158,219	1,318,688	951,684	897,506	846,313	831,346	809,589	793,318	780,820	3.1	67.4	△ 377,399
地方特例交付金	127,183	107,218	29,448	64,264	66,253	84,730	74,075	21,164	19,255	0.1	15.1	△ 107,928
地方交付税	8,010,293	8,778,368	8,643,073	9,048,779	9,211,041	9,829,039	10,033,991	9,948,326	9,990,007	39.5	124.7	1,979,714
うち普通交付税	6,996,176	7,854,273	7,775,811	8,180,612	8,325,302	8,893,308	9,120,323	9,017,217	9,044,047	35.7	129.3	2,047,871
うち特別交付税	1,014,117	924,095	867,262	868,167	885,739	935,731	913,668	931,109	944,491	3.7	93.1	△ 69,626
国庫支出金	2,937,510	3,001,523	3,174,448	3,070,349	4,315,232	3,759,062	3,750,100	3,551,236	3,987,689	15.7	135.8	1,050,179
県支出金	1,750,503	1,458,478	1,470,892	1,421,207	1,456,916	1,705,307	1,517,712	1,884,519	1,813,614	7.2	103.6	63,111
使用料及び手数料	494,355	451,843	425,669	435,196	449,672	445,762	441,472	454,096	463,205	1.8	93.7	△ 31,150
財産収入	78,345	90,597	84,124	105,837	200,334	76,729	127,297	132,099	88,948	0.4	113.5	10,603
繰入金	2,183,863	609,113	766,118	189,682	309,200	193,731	467,511	1,035,278	843,871	3.3	38.6	△ 1,339,992
地方債	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	8.5	49.0	△ 2,236,700
うち臨時財政対策債発行額	829,100	746,000	676,800	633,900	983,900	1,353,000	987,200	947,300	944,400	3.7	113.9	115,300
その他	909,541	1,647,558	997,431	839,230	673,715	1,049,269	1,191,324	862,395	910,116	3.6	100.1	575
計	25,927,542	24,664,740	23,758,688	23,155,168	24,204,289	24,844,875	25,360,675	25,286,938	25,322,285	100.0	97.7	△ 605,257

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

ア 地方税

国の三位一体の改革により平成19年度において所得税から住民税への税源移譲による住民税所得割の税率改正に伴い市民税が増え、景気低迷により個人市民税の所得の減少、法人市民税で売上げなどの減少が見られます。今後は、平成26年度課税から個人住民税均等割(復興特別税)の増税があるものの、法人住民税法税割の一部の国税化で法人税の減少に伴う法人市民税の減、固定資産税の評価替え等により減少傾向にあります。

イ 地方交付税

普通交付税については、合併後に不利益をこうむらないように、合併特例法で合併後10年間の平成27年度までは合併前の市町村が存続するものとして、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。平成25年度では、普通交付税で約90億円が交付されていますが、日置市（一本算定）で算定した場合の交付額は約71億円となり、合併算定替えにより約19億円が上乘せされています。

平成28年度からは、5年間の激変緩和措置期間を経て、平成33年度では、一本算定となります。今後、国においては、合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入することが検討されており、平成26年度においては、支所に要する経費の算定が新たに導入され、このほか、平成27年度以降についても人口密度等による需要の割増しの検討も進められています。一本算定に移行する平成33年度からは、平成25年度の決算値と比較して大幅な減額（約11億円）が見込まれています。

ウ 国県支出金

国の三位一体の改革により国庫支出金は一般財源化され減少傾向にありましたが、子ども手当の創設、公共事業に係る社会資本総合交付金の創設、国の経済対策等により平成21年度以降は増加傾向で推移しています。

県支出金については、「県政刷新大綱」に基づく行財政構造改革の取組を着実に進めています。少子高齢化の進展や医療費の増などにより引き続き厳しい財政状況となっています。

今後は、扶助費の増加と、平成28年度までは大規模事業が計画されているため、増加傾向にあります。

エ 財産収入

未利用土地の売払い収入や不用となった公用車の売却などにより財産収入は増加傾向にあります。

オ 地方債

平成18年度末の地方債残高352億円をピークにその後借入額を抑制し、平成25年度末で294億円と58億円あまり減少させており、将来の世代に過度の負担を残さないよう合併特例債などの有利な市債の発行に努めています。

また、度重なる経済情勢の不振に伴い地方税が減収し、国税5税の一定割合を原資とする地方交付税も財源不足は多額になり、地方財政計画の標準的な支出を確保するために地方債の特例措置として、平成13年度に国と地方の折半ルールに基づく臨時財政対策債が創設され、地方交付税の代替財源として地方交付税の一部が臨時財政対策債（平成25年度末残高 96億円）により振り替えられています。市債残高総額の3割以上を臨時財政対策債が占めていますが、元利償還金相当額については、その全額を後年度、地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) これまでの歳出の状況

これまで、道路等の社会基盤の整備、ごみ処理等の生活環境の整備、農林水産業などの産業基盤の整備、保健医療福祉、教育施設の整備など国県の補助事業を積極的に活用し、各種施策に取り組んできました。

平成17年度においては、公営住宅建設事業（飯牟礼東住宅、中園住宅、紙屋敷住宅、湯之浦住宅、永吉一般住宅）、まちづくり交付金事業（街路、道路、公園整備）、東市来文化交流センター建設事業、伊集院ドーム新築事業、伊集院総合運動公園サッカー場等整備事業、ふきあげ図書館建設事業など合併以前の継続事業もあり、投資的経費の普通建設事業費が67億円にのびりました。

平成18年度では、地域イントラネット基盤施設整備事業、ゆのもと保育所移転改築、中園住宅・新宮住宅・紙屋敷住宅建設事業、上市来中学校屋内運動場建設事業、伊集院中学校屋内運動場建設事業等を実施しました。

平成19年度では、まちづくり交付金事業（街路整備、公園整備、集会施設整備、公営住宅建設）、伊集院中学校校舎改築事業等を実施しました。

平成20年度では、次世代育成支援対策交付金（保育園整備）、物産

館増築事業（江口蓬莱館）、まちづくり交付金事業（市道整備、街路整備、公営住宅建設）、伊集院中学校校舎改築事業等を実施しました。

平成21年度では、安心子ども基金事業（保育園整備）、地域介護福祉空間整備事業、道整備交付金事業、公営住宅建設事業（榎園住宅）、伊集院中学校校舎改築事業、日置南学校給食センター建設事業等を実施しました。

平成22年度では、子ども手当支給事業（中学生まで一律13千円）、地域情報化推進事業（伝送路施設整備）、携帯電話エリア整備事業（移動通信用鉄塔施設）、消防施設整備事業（東分団車庫等）、小・中学校地震補強事業、太陽光発電事業（伊集院中学校）等を実施しました。

平成23年度では、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業、活力創出基盤整備事業（道路橋梁、街路、公園、住宅）、道整備交付金事業、消防施設整備事業（土橋分団車庫等）、伊集院小学校校舎改築事業等を実施しました。

平成24年度では、鹿児島県安心子ども基金事業（保育所施設整備）、農業体質強化基盤整備促進事業、道整備交付金事業、湯之元第一地区土地区画整理事業、公営住宅建設事業（上市来・和田住宅）、伊集院小学校校舎改築事業等を実施しました。

平成25年度では、地域介護福祉空間整備推進交付金事業（上市来・土橋・伊集院北・飯牟礼地区公民館、吹上中央公民館）、鹿児島県安心子ども基金事業（保育所施設整備）、クリーン・リサイクルセンター補修工事費、農業体質強化基盤整備促進事業、道整備交付金事業、湯之元第一地区土地区画整理事業、活力創出基盤整備事業（伊集院駅周辺整備、公園、道路橋梁）、公営住宅建設事業（美山・江口住宅）、伊集院小学校校舎改築事業等を実施しました。



歳出決算内訳 (単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比	対H17年比 H25/H17 *100	増減額 H17-H25	
義務的経費	人件費	4,400,185	4,305,678	4,339,716	4,309,941	4,094,471	3,984,547	4,050,662	4,063,668	3,931,582	16.2	89.4	△ 468,603
	扶助費	2,853,453	3,063,858	3,217,084	3,352,986	3,512,412	4,370,506	4,488,319	4,646,418	4,751,578	19.6	166.5	1,898,125
	公債費	3,737,628	3,845,197	4,059,603	3,919,338	3,950,438	3,839,160	3,926,175	3,976,936	3,773,742	15.6	101.0	36,114
	小計	10,991,266	11,214,733	11,616,403	11,582,265	11,557,321	12,194,213	12,465,156	12,687,022	12,456,902	51.4	113.3	1,465,636
投資的経費	普通建設事業	6,719,451	5,937,033	5,249,311	4,509,369	4,021,654	3,879,942	4,396,016	4,140,860	4,493,126	18.5	66.9	△ 2,226,325
	うち補助事業	1,995,855	2,427,383	2,346,208	2,081,398	1,466,864	1,911,460	2,251,241	2,659,212	2,946,769	12.2	147.6	950,914
	うち単独事業	4,723,596	3,509,650	2,903,103	2,427,971	2,554,790	1,968,482	2,144,775	1,481,648	1,546,357	6.4	32.7	△ 3,177,239
	災害復旧事業	249,846	331,346	188,202	72,180	16,940	171,955	42,254	48,366	96,378	0.4	38.6	△ 153,468
	小計	6,969,297	6,268,379	5,437,513	4,581,549	4,038,594	4,051,897	4,438,270	4,189,226	4,589,504	18.9	65.9	△ 2,379,793
出	物件費	2,599,737	2,450,042	2,400,088	2,369,876	2,595,720	2,529,286	2,537,182	2,451,351	2,543,509	10.5	97.8	△ 56,228
	維持補修費	198,851	174,577	92,208	87,811	101,819	109,414	110,429	102,656	114,207	0.5	57.4	△ 84,644
	補助費等	949,844	1,298,598	1,198,897	1,285,344	2,077,820	1,291,671	1,287,700	1,322,907	1,354,002	5.6	142.5	404,158
	積立金	30,972	5,201	8,993	378,342	790,800	1,158,780	1,408,200	1,327,773	661,732	2.7	2,136.5	630,760
その他	2,306,976	2,400,076	2,269,829	2,363,644	2,319,582	2,391,550	2,521,518	2,518,272	2,505,528	10.3	108.6	198,552	
小計	6,086,380	6,328,494	5,970,015	6,485,017	7,885,741	7,480,701	7,865,029	7,722,959	7,178,978	29.6	118.0	1,092,598	
計	24,046,943	23,811,606	23,023,931	22,648,831	23,481,666	23,726,811	24,768,455	24,599,207	24,225,384	100.0	100.7	178,441	
職員数(人)	616	601	587	569	549	526	516	509	504			△ 112	
うち普通会計職員	546	518	514	476	463	454	450	459	454			△ 92	

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費で構成される義務的な経費

(ア) 人件費

職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等で構成されます。

職員管理の適正化を図るため職員数の抑制や財政健全化に資するための議員報酬や特別職、一般職の給与の削減に取り組みました。

平成25年度は、国からの要請（震災復興）を踏まえた職員給与

の減額を実施しました。

(イ) 扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障がい者等を援助するために要する経費

保育所運営費が 1,152,189千円と最も多く、次いで障害者自立支援給付費 1,087,036千円、児童手当支給事業費 772,445千円、生活保護総務管理費 769,997千円となっています。

(ウ) 公債費

市債元利償還金の支払いに要する経費

市債の借入に当たっては、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を損なわないよう交付税措置がされる地方債を優先し必要最小限にとどめることとしています。平成19年度から平成21年度にかけて増加傾向にあります。これは、主に国の公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、繰上償還を行ったことによるもので、3か年で275,828千円を繰上償還し、37,313千円の利子の軽減を図りました。平成22年度以降も高い水準で推移しますが、平成24年度の約40億円をピークに、その後は減少が見込まれ、市債残高については平成25年度末で293億241万5千円であり、平成17年度末の351億2,825万6千円と比較すると58億2,584万1千円減少しています。

イ 投資的経費

道路、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費等で構成されます。

普通建設事業については、合併以前の継続事業の実施により平成17年度で67億円となっています。普通建設事業の伸びは、市債残高へも影響を及ぼすので、生活関連基盤の整備や地域経済の振興等に必要な社会資本整備は重点的、効果的に実施することが求められています。

投資的経費は、平成21年度までは減少傾向で推移しましたが、その後は国の経済対策や大規模事業等により増加傾向にあります。

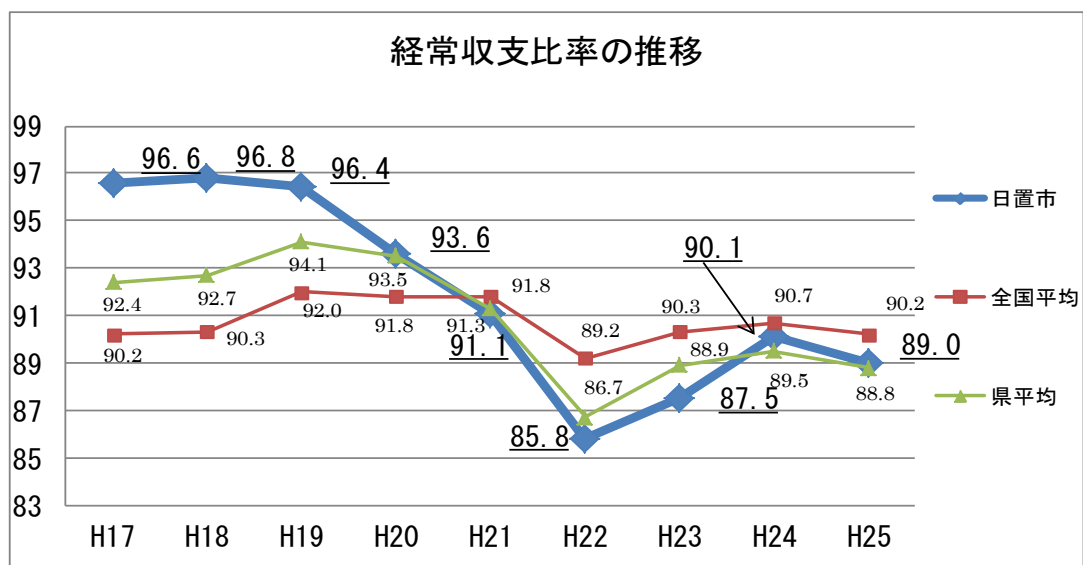
ウ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等で構成されます。

積立金の伸びについては、施設の維持補修等に充てる施設整備基金への積立金や地域づくり推進基金への積立などとなっています。今後も財政の安定に資するため、基金への積立を必要に応じて行う必要があります。

(3) 財政指標の状況

ア 経常収支比率

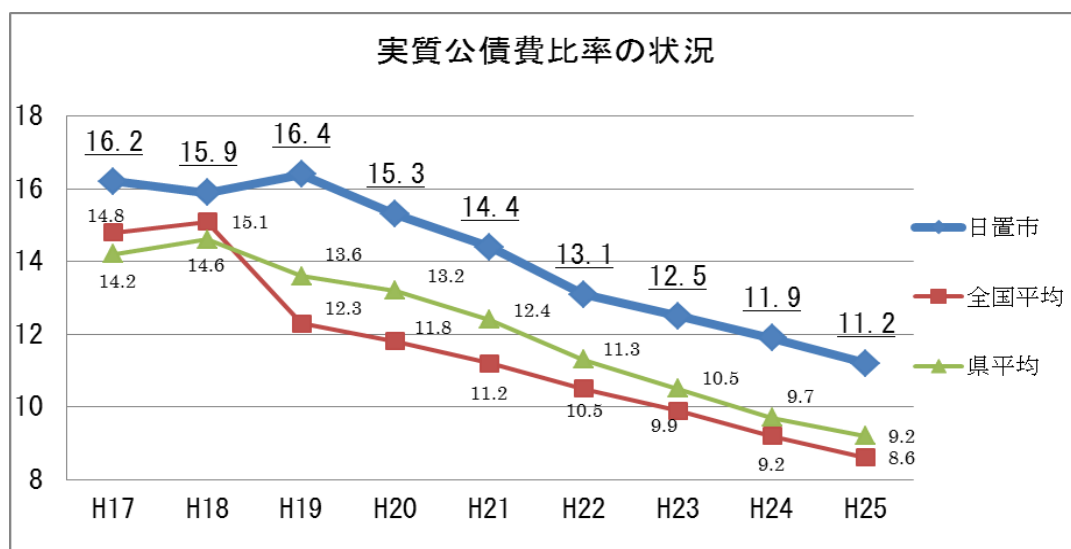


財政分析においては、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当といわれています。

指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

平成25年度の数値は、臨時財政対策債が減額したこと及び経常経費が減額したことにより、前年度と比較して1.1ポイント減少し89.0となりましたが、依然として高い水準となっています。財政構造の硬直化が懸念される中、職員数削減による人件費の削減など、経常支出の抑制を図る必要があります。

イ 実質公債費比率



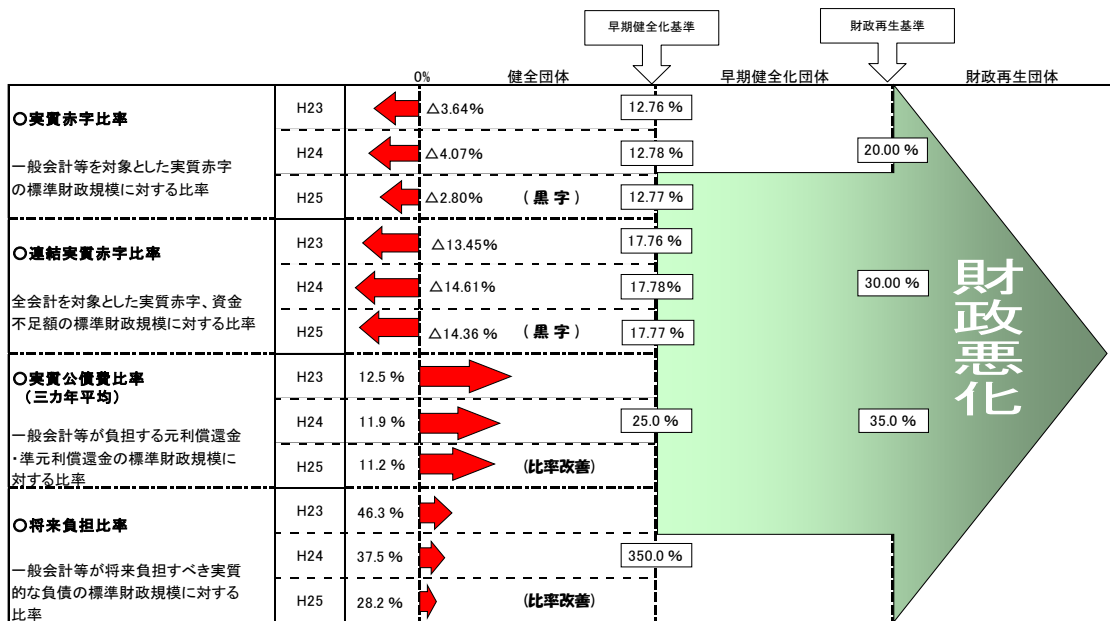
平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3か年度の平均値です。比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

平成25年度の数値は、前年度より0.7ポイント改善し、11.2%となりましたが依然として高い水準で推移しています。

(4) 健全化判断比率の状況

自治体財政健全化法に基づく、平成19年度から平成25年度までの決算による4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、いずれの指標も国が示す基準以下となりましたが、財政状況が厳しいことには変わりはなく、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

日置市の健全化判断比率の状況(平成23年度～平成25年度)



平成25年度県下19市決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	鹿儿岛市	霧島市	鹿屋市	鹿座川内市	姶良市	出水市	日置市	和歌山(工一)	奄美市	指宿市	曾於市	南九州市	さつま市	志布志市	いさぎ 島本野市	伊佐市	枕崎市	日向市	垂水市	西之表市	平均値
住民基本台帳人口(25.1.1)	607,311	128,156	104,459	99,138	75,964	55,872	50,809	69,900	45,065	43,925	39,415	38,480	37,446	33,492	30,220	28,725	23,359	22,594	16,689	16,593	78,959
1 地方税	84,800,652	15,365,942	10,096,714	12,052,790	6,901,917	5,079,248	4,278,160	4,782,160	3,791,612	4,183,676	2,962,811	3,489,799	3,016,888	3,232,275	3,148,105	3,180,171	2,123,811	1,909,170	1,339,016	1,382,620	9,070,736
2 地方譲与税	1,701,267	677,816	481,955	519,147	255,262	266,357	266,688	125	186,714	189,846	256,255	324,581	222,200	279,519	126,540	178,382	137,680	132,443	76,162	101,722	336,335
3 地方交付税	35,456,923	16,643,238	14,080,711	17,870,176	8,574,263	10,431,151	9,990,007	4	12,644,088	7,922,962	9,506,665	9,030,389	11,263,400	7,686,702	5,787,076	6,601,163	3,877,330	4,489,501	4,494,333	4,225,981	10,556,661
普通交付税	32,908,468	14,884,659	12,737,990	15,524,337	8,068,049	9,152,759	9,044,047	99	11,584,519	7,146,762	8,760,961	8,367,353	9,751,237	7,060,487	4,826,932	5,710,618	3,367,166	3,766,477	3,559,686	3,697,924	9,474,817
特別交付税	2,548,455	1,659,079	1,343,021	2,345,839	506,214	1,278,392	945,960	99	1,059,569	776,200	745,704	663,036	1,512,163	626,215	959,144	890,545	510,164	725,024	934,647	528,057	1,081,844
4 国庫支出金	48,990,391	8,515,667	7,636,003	7,418,270	4,392,716	3,138,979	3,887,689	66	7,585,077	3,145,074	2,538,359	2,439,856	3,522,352	2,488,623	2,642,865	1,794,178	1,385,951	2,220,468	1,369,499	1,599,503	6,150,843
5 県支出金	11,647,993	4,304,633	3,379,820	3,864,684	2,079,972	1,673,908	1,813,014	31	2,184,287	1,621,502	1,665,911	2,714,240	1,631,070	1,447,600	1,194,539	1,373,292	762,921	1,098,187	1,066,169	742,072	2,435,052
6 使用料及び手数料	6,374,944	1,670,619	802,818	833,341	664,151	470,517	463,205	8	613,441	534,555	297,999	571,562	317,611	151,975	189,952	219,128	96,331	135,666	151,185	166,788	775,041
7 財産収入	907,529	273,514	163,639	242,348	125,538	266,616	88,948	42	131,538	77,915	222,630	118,468	83,709	178,142	34,918	52,265	24,082	67,131	25,129	29,219	163,856
8 繰入金	4,300,385	540,318	1,078,369	2,959,415	877,391	652,967	843,971	67	719,914	47,997	623,445	345,746	70,631	693,381	43,156	77,088	152,542	893,068	66,057	89,578	793,201
9 地方債	27,738,800	6,428,100	4,397,200	4,981,400	3,138,500	2,376,000	2,146,000	42	4,216,900	2,186,584	4,015,000	2,368,325	2,554,619	2,463,900	2,875,827	1,144,300	889,500	1,269,700	964,566	654,571	4,042,436
10 その他	19,696,250	5,292,417	4,334,477	4,882,504	2,038,665	2,407,072	1,443,703	42	1,579,891	1,368,025	1,297,628	1,319,270	1,766,805	1,414,521	1,519,570	1,561,038	1,010,408	1,063,126	830,823	663,803	2,920,116
繰入金	241,624,034	59,712,864	46,451,888	55,624,476	29,048,475	26,768,415	25,322,285	433	33,655,462	21,276,136	23,386,703	22,776,226	24,459,315	20,037,638	17,556,548	16,181,005	10,460,556	13,267,460	10,382,939	9,655,857	37,244,278
人口1人当たり	31,733,384	9,074,810	6,532,668	9,089,441	4,471,688	4,729,351	3,931,522	67	4,736,769	3,639,700	2,934,940	3,740,414	4,673,400	3,049,143	2,791,865	2,363,370	2,072,689	1,626,024	1,841,554	1,789,238	5,516,373
人件費	52	71	63	92	59	85	77	67	104	83	82	74	125	91	89	83	69	72	110	106	70
扶助費	69,773,434	11,725,220	11,085,021	9,664,941	6,834,542	4,867,200	4,751,578	74	8,813,822	3,905,730	3,559,980	3,675,790	3,886,398	3,913,803	2,669,038	3,454,883	2,147,613	2,280,790	1,474,336	1,900,805	8,441,361
公債費	25,792,270	8,616,800	4,908,375	7,357,951	3,937,472	2,608,556	3,773,742	45	4,054,145	2,722,964	3,220,511	3,333,460	3,191,932	2,567,658	2,190,179	1,669,048	1,493,760	1,235,798	1,336,631	1,189,635	4,429,994
計	127,299,088	29,416,330	22,526,864	26,112,333	15,243,702	12,205,137	12,456,902	186	17,604,736	10,267,394	9,715,425	9,748,664	11,741,760	9,530,604	7,651,102	7,506,311	5,714,066	5,142,612	4,652,521	4,829,678	18,387,728
普通建設事業費	38,276,345	11,047,460	6,042,431	8,127,866	4,428,997	3,511,227	4,493,126	51	4,738,568	2,857,431	5,229,790	4,524,264	3,686,741	3,403,536	4,271,320	2,158,384	1,151,278	2,394,062	1,994,103	586,103	5,943,265
災害復旧事業費	63	86	58	82	58	63	88	51	104	65	133	118	98	102	141	75	49	106	119	35	75
失業対策事業費	694,104	166,535	46,002	123,375	252,713	10,487	96,378	0	409,978	29,753	118,427	3,575	8,619	25,124	8,660	127,111	322	5,677	98,316	19,872	118,212
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	38,970,449	11,213,995	6,088,433	8,251,261	4,681,710	3,521,714	4,589,904	51	5,148,546	2,887,164	5,348,217	4,527,838	3,694,360	3,423,660	4,279,980	2,285,495	1,151,595	2,390,728	2,093,419	605,975	6,061,477
物件費	23,813,129	6,085,006	4,889,075	5,537,997	3,484,056	2,156,678	2,543,309	54	2,322,954	2,101,004	2,461,923	2,275,970	2,006,987	2,116,914	1,323,919	1,258,698	631,592	1,019,579	955,346	966,244	3,571,094
維持補修費	2,255,995	392,773	247,026	925,493	90,147	172,799	114,207	4	203,779	87,079	287,522	233,600	162,404	90,126	119,711	116,136	63,023	36,568	29,902	100,498	301,922
補助費等	10,057,936	2,289,123	3,818,426	2,404,180	1,056,912	2,083,791	1,354,002	40	2,279,489	1,696,782	1,790,283	1,993,617	1,323,899	1,856,519	812,874	1,767,886	662,640	963,352	715,625	1,051,696	2,104,160
積立金	10,492,742	1,951,759	1,914,742	3,946,842	373,931	1,169,044	661,732	27	1,454,562	632,797	751,467	759,903	2,420,603	693,491	938,838	909,023	241,466	1,805,985	385,502	484,575	1,682,421
その他	20,481,796	5,454,880	5,021,683	5,223,521	2,996,090	4,123,375	2,506,528	27	3,351,825	2,625,127	2,406,001	2,497,039	2,467,357	1,797,664	1,668,735	1,828,657	1,612,890	1,432,279	1,336,633	1,072,126	3,679,169
計	67,101,198	16,173,541	15,892,162	18,037,633	8,001,136	9,705,885	7,178,978	41	9,612,609	7,143,389	7,697,196	7,765,129	8,381,200	6,554,714	4,865,077	5,881,400	5,857,763	5,257,763	3,323,008	3,665,139	11,338,766
繰出合計	233,370,735	56,804,466	44,507,659	52,401,227	27,926,548	25,432,536	24,225,984	415	32,365,891	20,297,967	22,760,838	22,042,632	23,817,400	19,518,978	16,793,159	15,672,266	10,078,172	12,800,104	10,068,948	9,900,792	35,787,971
人口1人当たり	3844	443	426	529	368	455	477	415	709	462	577	573	636	583	556	546	431	567	603	548	454

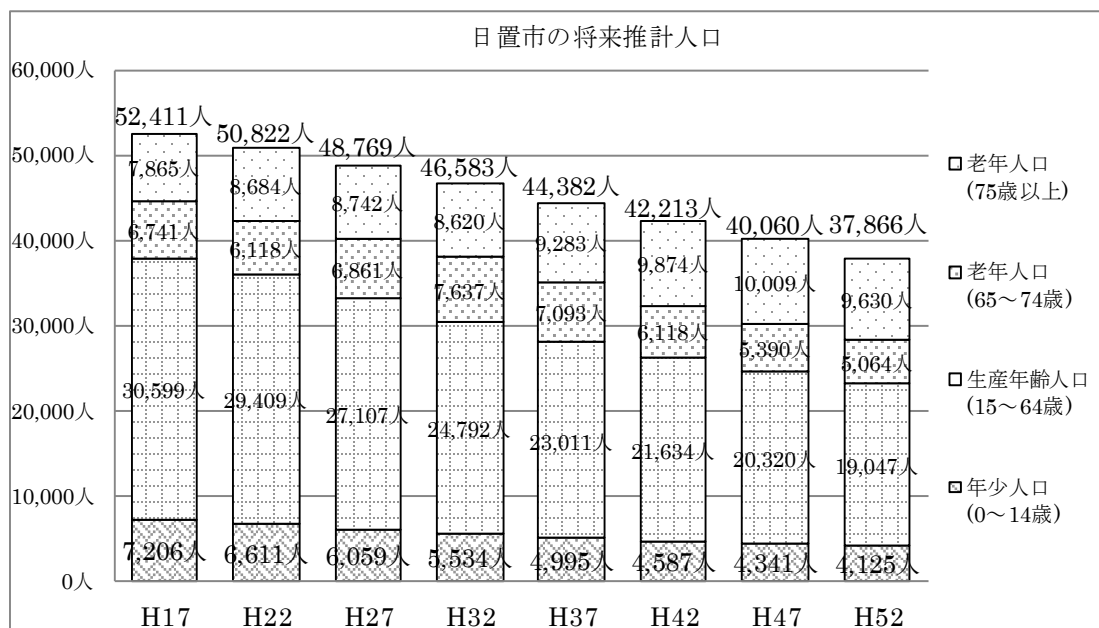
5 財政の見通し

(1) 将来推計人口の推移

平成22年の国勢調査による本市の人口は50,822人で、平成17年の52,411人に比べて1,589人減少し、30年後の平成52年には、平成17年に比べて総人口が約2割減少し37,866人としています。

なかでも、年少人口（0歳～14歳）にあつては、4割以上減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）にあつては約3割減少、75歳以上人口にあつては2割以上増加となっております。

このようなことから、生産年齢人口の減少による市税収入の減、75歳以上人口の割合の増加による医療費をはじめとした給付費、扶助費の増が予想されることから、実態に即する予算規模、内容に編成していかねばならない状況にあります。



日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)

※資料 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部より抜粋

平成22年国勢調査人口	50,822人
平成17年国勢調査人口	52,411人
平成12年国勢調査人口	53,391人
平成7年国勢調査人口	52,791人

区分	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年
合計	52,411	50,822	48,769	46,583	44,382	42,213	40,060	37,866
0～4歳	2,005	2,006	1,829	1,588	1,491	1,429	1,349	1,278
5～9歳	2,390	2,125	2,060	1,861	1,617	1,517	1,454	1,373
10～14歳	2,810	2,480	2,170	2,085	1,887	1,641	1,538	1,474
15～19歳	3,263	2,934	2,547	2,212	2,124	1,924	1,673	1,566
20～24歳	2,421	1,989	2,166	2,099	1,821	1,749	1,584	1,377
25～29歳	2,390	2,230	1,894	2,115	2,050	1,780	1,711	1,547
30～34歳	2,377	2,452	2,256	1,917	2,139	2,073	1,803	1,732
35～39歳	2,653	2,536	2,530	2,300	1,959	2,178	2,112	1,839
40～44歳	2,981	2,683	2,541	2,522	2,294	1,957	2,171	2,107
45～49歳	3,565	2,998	2,683	2,537	2,516	2,289	1,952	2,165
50～54歳	3,968	3,541	2,964	2,653	2,512	2,490	2,266	1,934
55～59歳	3,925	4,019	3,529	2,951	2,658	2,529	2,496	2,273
60～64歳	3,052	4,025	3,997	3,486	2,938	2,665	2,552	2,507
65～69歳	3,192	3,055	3,950	3,889	3,400	2,881	2,630	2,531
70～74歳	3,549	3,063	2,911	3,748	3,693	3,237	2,760	2,533
75～79歳	3,215	3,200	2,754	2,630	3,401	3,363	2,963	2,539
80～84歳	2,423	2,655	2,649	2,309	2,223	2,893	2,876	2,553
85歳～	2,226	2,828	3,339	3,681	3,659	3,618	4,170	4,538

区分	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年
総人口指数	100.0	97.0	93.1	88.9	84.7	80.5	76.4	72.2
年少人口割合(%)	13.7	13.0	12.4	11.9	11.3	10.9	10.8	10.9
年少人口(0～14才)	7,206	6,611	6,059	5,534	4,995	4,587	4,341	4,125
生産年齢人口割合(%)	58.4	57.9	55.6	53.2	51.8	51.2	50.7	50.3
生産年齢人口(15歳～64才)	30,599	29,409	27,107	24,792	23,011	21,634	20,320	19,047
老年人口割合(%)	27.9	29.1	32.0	34.9	36.9	37.9	38.4	38.8
老年人口(65歳以上)	14,606	14,802	15,603	16,257	16,376	15,992	15,399	14,694
75歳以上人口割合(%)	15.0	17.1	17.9	18.5	20.9	23.4	25.0	25.4
75歳以上人口	7,865	8,684	8,742	8,620	9,283	9,874	10,009	9,630

※総人口指数については、H17を基準に推計しています。

(2) 財政健全化計画

この計画は、総合計画における実施計画を基に算出しており、今後、3年間の歳入歳出決算の見込みを示してあります。

財政計画の対象会計範囲を普通会計（一般会計、飲料水供給施設特別会計を純計したもの）で作成しています。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (計画初年度)	平成28年度 (計画第2年度)	平成29年度 (計画第3年度)
地方税	4,278	4,197	4,103	4,149	4,200
地方譲与税 等	788	804	800	800	800
地方特例交付金	19	19	19	19	19
地方交付税	9,990	9,928	9,787	9,453	9,100
うち普通交付税	9,044	9,028	8,887	8,687	8,487
うち特別交付税	946	900	900	766	613
小計（一般財源計）	15,075	14,948	14,709	14,421	14,119
分担金・負担金	299	310	310	310	310
使用料・手数料	463	445	445	445	445
国庫支出金	3,988	4,292	3,891	3,958	3,843
都道府県支出金	1,814	1,584	1,777	1,741	1,764
財産収入	89	103	103	103	103
寄附金	15	10	10	10	10
繰入金	844	881	891	715	624
繰越金	381	874	874	432	362
諸収入	207	125	125	125	125
地方債	2,147	3,000	3,174	3,005	2,892
うち臨時財政対策債	944	944	900	900	900
歳 入 合 計	25,322	26,572	25,983	25,265	24,597
義務的経費	12,458	12,365	12,230	12,142	12,168
人件費	3,932	4,070	4,063	4,035	3,979
議員報酬手当	101	103	103	103	103
委員等報酬	202	208	208	208	208
市長等特別職の給与	32	26	26	26	26
職員給	2,586	2,696	2,689	2,661	2,605
地方公務員共済組合等負担金	635	662	662	662	662
退職金(退職手当組合負担金)	363	360	360	360	360
災害補償費	3	4	4	4	4
人件費(その他)	10	11	11	11	11
扶助費	4,752	4,815	4,920	5,001	5,072
公債費	3,774	3,480	3,247	3,106	3,117
うち元金償還分	3,341	3,083	2,870	2,741	2,760
投資的経費	4,590	5,815	5,359	5,322	4,578
普通建設事業費	4,493	5,781	5,325	5,288	4,544
補助事業	2,947	3,459	2,313	2,657	2,599
単独事業	1,546	2,322	3,012	2,631	1,945
災害復旧事業	97	34	34	34	34
その他の経費	7,179	7,644	7,762	7,238	7,451
物件費	2,544	2,655	2,639	2,623	2,607
維持補修費	114	110	111	112	113
補助費等	1,354	1,571	1,809	1,335	1,329
積立金	662	700	582	567	768
投資及び出資金	10	2	1	1	1
繰出金	2,495	2,606	2,620	2,600	2,633
歳 出 合 計	24,225	25,824	25,351	24,702	24,197
形式収支（歳入-歳出）	1,097	748	632	563	400

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (計画初年度)	平成28年度 (計画第2年度)	平成29年度 (計画第3年度)
形式収支	1,097	748	632	563	400
実質収支	423	400	400	401	400
標準財政規模	15,085	14,851	14,965	14,765	14,565
財政力指数	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	89.0	91.2	89.8	90.0	90.9
実質公債費比率 (%)	11.2	9.8	8.0	6.7	6.1
将来負担比率 (%)	28.2	35.3	44.4	50.6	55.8
地方債現在高	29,302	29,220	29,524	29,788	29,920
積立金現在高	8,474	8,508	8,399	8,431	8,795
財政調整基金	4,331	4,308	4,191	4,287	4,330
減債基金	308	308	308	308	308
その他特定目的基金	3,835	3,892	3,900	3,836	4,157

※実質公債費比率については、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、翌年度の地方債同意等基準の指標となるものです。

財政計画に見込む主な大規模事業

(単位:千円)
H27～H32
の事業費額

no.	事業名 (款.項目)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	H27～H32 の事業費額
1	庁舎整備事業(日吉支所庁舎 H26～H28) (02.01.05)	415,773	22,000					437,773
	市債(合併特例債)	198,300	10,400					208,700
	施設整備基金	207,000	11,000					218,000
	一般財源	10,473	600					11,073
2	庁舎整備事業(吹上支所庁舎H28) (02.01.05)		308,000					308,000
	市債(合併特例債)		146,300					146,300
	施設整備基金		154,000					154,000
	一般財源		7,700					7,700
3	汚泥再生処理センター整備事業 (南薩地区衛生処理組合)(04.01.03)	420,000						420,000
	市債(合併特例債)	399,000						399,000
	施設整備基金	0						0
	一般財源	21,000						21,000
4	湯之元地区区画整理事業 (08.04.02)	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	3,900,000
	国庫	152,000	137,600	137,600	137,600	137,600	137,600	840,000
	県	113,181	91,863	91,863	91,863	91,863	91,863	572,496
	市債(合併特例債)	287,500	279,700	279,700	279,700	279,700	279,700	1,686,000
	一般財源	97,319	140,837	140,837	140,837	140,837	140,837	801,504
5	伊集院駅周辺整備事業 (08.04.03)	184,970						184,970
	国庫	110,982						110,982
	市債(合併特例債)	70,200						70,200
	一般財源	3,788						3,788
6	公営住宅建設事業(松山団地) (08.05.02)						177,924	177,924
	国庫補助						80,065	80,065
	市債(公営住宅建設事業債)						0	0
	施設整備基金						97,000	97,000
	一般財源						859	859
7	消防デジタル無線整備事業 (09.01.01)	154,050						154,050
	市債(緊急防災・減災事業債)	150,000						150,000
	一般財源	4,050						4,050
8	消防施設整備事業(分団車庫、救急・消防車輛) (09.01.01)	102,000	102,000	82,000	102,000	102,000	102,000	592,000
	市債(合併特例債)	96,900	96,900	77,900	96,900	96,900	96,900	562,400
	一般財源	5,100	5,100	4,100	5,100	5,100	5,100	29,600
9	防災行政無線整備事業 (09.01.05)	701,724	619,486					1,321,210
	市債(合併特例債)	658,800	588,500					1,247,300
	一般財源	42,924	30,986					73,910
10	伊作小学校危険校舎改築事業 (10.02.03)	344,300	770,000					1,114,300
	国庫	64,500	150,500					215,000
	市債(義務教債)又は合併特例債	105,900	247,200					353,100
	施設整備基金	100,000	200,000					300,000
	一般財源	73,900	172,300					246,200
11	伊集院北小学校危険校舎改築事業 (10.02.03)			273,700	492,100			765,800
	国庫			48,600	113,400			162,000
	市債(義務教債)又は合併特例債			77,300	180,400			257,700
	施設整備基金			100,000	100,000			200,000
	一般財源			47,800	98,300			146,100
合 計		2,972,817	2,471,486	1,005,700	1,244,100	752,000	929,924	9,376,027
財源内訳(見込)	特定財源	2,407,263	1,748,963	712,963	899,863	606,063	686,128	7,061,243
	うち国・県補助	440,663	379,963	278,063	342,863	229,463	309,528	1,980,543
	うち市債	1,966,600	1,369,000	434,900	557,000	376,600	376,600	5,080,700
	市債のうち(合併特例債)	1,860,700	1,121,800	357,600	376,600	376,600	376,600	4,469,900
	市債のうち(その他)	105,900	247,200	77,300	180,400	0	0	610,800
	施設整備基金	307,000	365,000	100,000	100,000	0	97,000	969,000
	一般財源	258,554	357,523	192,737	244,237	145,937	146,796	1,345,784

(3) 推計に当たっての積算根拠

ア 歳入

科 目	推 計 方 法
地方税	過去の実績を基に平均増減率を求め、土地、家屋に係る固定資産税については、評価替えに伴う影響などを考慮し推計しています。
地方譲与税 等	平成26年度決算見込額と同額で推計しています。
地方特例交付 金	平成26年度決算見込額と同額で推計しています。
地方交付税	普通交付税については、直近3年の決算額を基に、合併算定替の段階的縮小及び算定方法の見直しに伴う影響などを考慮し推計しています。 特別交付税については、直近3年の決算額を基に、普通交付税との配分割合の変更などを考慮し推計しています。 ※普通交付税交付額(見込)表参照(P21)
分担金・負担 金	平成26年度決算見込額を基に直近3年の決算額の平均値を考慮し推計しています。
使用料・手数 料	平成26年度決算見込額を基に直近3年の決算額の平均値を考慮し推計しています。
国庫支出金	扶助費、補助費等、繰出金及び投資的経費に係るものについては、個別の事業計画から算出し、その他の歳出に係るものについては、過去の財源構成割合から推計しています。
都道府県支出 金	扶助費、補助費等、繰出金及び投資的経費に係るものについては、個別の事業計画から算出し、その他の歳出に係るものについては、過去の財源構成割合から推計しています。
財産収入	平成26年度決算見込額を基に直近3年の決算額を考慮し推計しています。

寄附金	平成26年度決算見込額を基に直近3年の決算額を考慮し推計しています。
繰入金	大規模事業に対する施設整備基金からの繰入を見込むとともに、単年度の財政収支に合わせて、不足する財源を財政調整基金から繰り入れるよう推計しています。
繰越金	前年度の収支差額を考慮し推計しています。
諸収入	平成26年度決算見込額を基に直近3年の決算額を考慮し推計しています。
地方債	臨時財政対策債は現制度を基に、通常債及び合併特例債については投資的経費等に対応し推計しています。

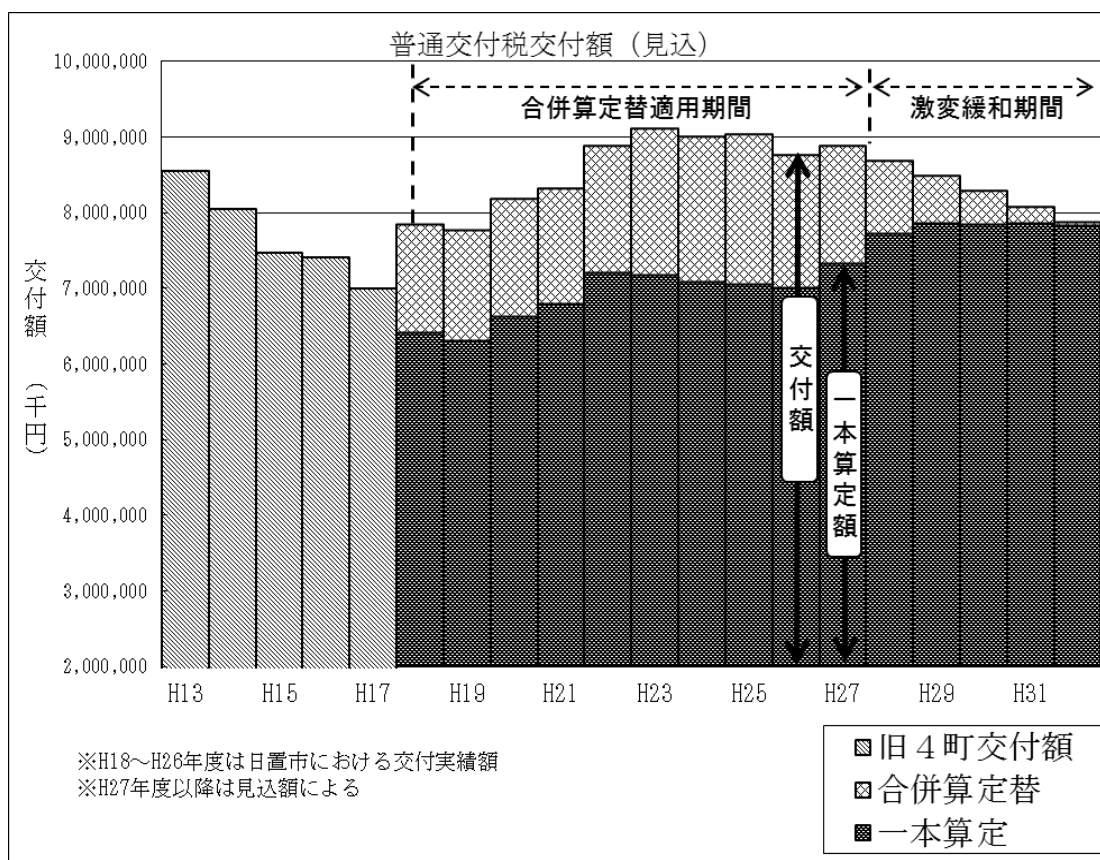
イ 歳出

科 目	推 計 方 法
人件費	議員定数は現行の人数とし、また、職員数については、これまでの定員適正化の考え方を引き継ぎ、推計しています。
扶助費	少子高齢化の進展及び障がい者施策の拡充等に伴い、今後も増加傾向で推移する見込みであることを踏まえて、今後の所要額を考慮し推計しています。
公債費	平成25年度以前の借入に伴う償還額に、平成26年度以降の新たな借入に伴う償還額を加算して推計しています。
普通建設事業	新市まちづくり計画に基づき、財政収支上、実施可能な事業費を年度ごとに見込んで推計しています。
災害復旧事業	平成26年度決算見込額と同額を見込む。
物件費	直近3年の決算額を基に、一定の削減を見込み推計しています。
維持補修費	直近3年の決算額を基に、今後の所要額を考慮し推計しています。

補助費等	直近3年の決算額を基に、今後の所要額を考慮し推計しています。
積立金	単年度収支が黒字になった場合、後年度の財政運営のために、基金に積み立てるものとして見込んでいます。また、合併特例債による造成分も見込んでいます。
繰出金	国民健康保険事業等の特別会計への繰出金については、今後見込まれる医療及び介護サービス利用の増加等を見込み推計しています。公共下水道事業等の特別会計への繰出金については、事業の進捗等を考慮し推計しています。

(4) 普通交付税交付額の推移

普通交付税交付額（見込）表



合併算定替とは…

市町村合併が行われた場合、スケールメリットにより様々な経費の節減が可能となるため、一般的には基準財政需要額が減少し、その結果として普通交付税が減少すると考えられます。

しかしながら、合併による経費の節減は合併後直ちにできるものではないことから、合併特例法では、合併後の一定期間別々の市町村が存在するものとみなして計算した普通交付税額を保障し、合併によって不利益をこうむることのないよう配慮をしています。これを「合併算定替」と呼んでいます。

旧合併特例法によると、合併した年度及びこれに続く10年度は、合併前の市町村が存続するものとして算定した普通交付税の合算額を下回らないように算定した額を普通交付税額とします。その後の5年度は激変緩和措置があります。

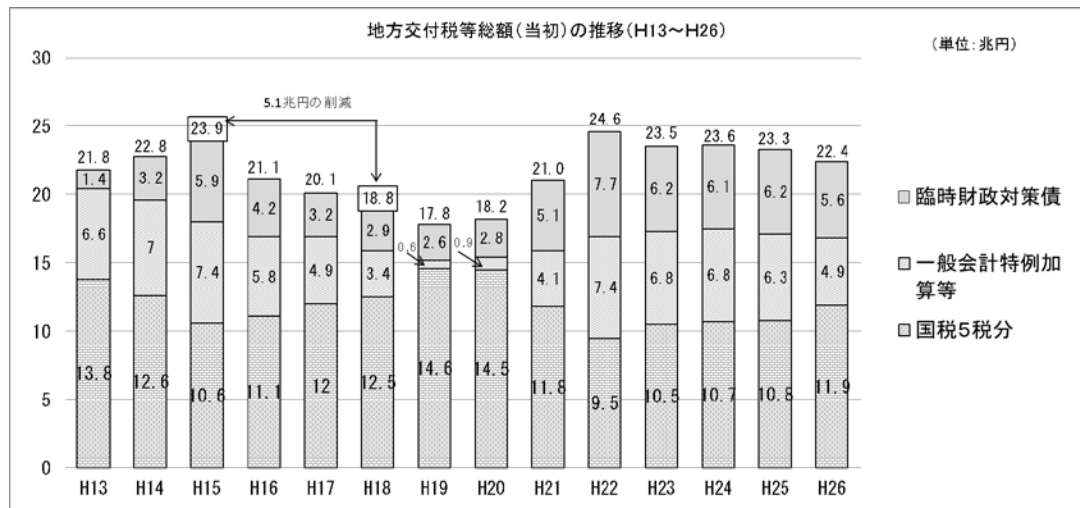
なお、一本算定とは合併後の新市町村としての算定額のことです。

⇒ 合併算定替適用期間（平成27年度まで）

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
7,854,273	7,775,811	8,180,612	8,325,302	8,893,308	9,120,323	9,017,217	9,044,047	8,783,342

⇒ 激変緩和期間（平成32年度まで）

項目/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交付額	8,887,000	8,687,000	8,487,000	8,287,000	8,087,000	7,887,000
一本算定額	7,334,771	7,733,665	7,866,652	7,849,347	7,861,919	7,838,155



国における平成26年度の国税5税42.4兆円のうち地方交付税は11.9兆円で、国税収入の約3割が地方交付税として交付され、地域間の財政力の格差の是正により、税収の割合が低い自治体でも標準的な行政サービスをまかなうことができるような仕組みになっています。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税が全体の94%を占めており、国税5税の一定割合（法定税率：所得税・酒税32%、法人税34%、消費税22.3%、たばこ税25%）が交付されていますが、法定税率の額では原資が不足するため一般会計特例加算や臨時財政対策債で補填し、借金が累増している状況です。

平成26年度の地方交付税の交付団体は1,719市町村のうち1,665団体、不交付団体が54団体で9割が地方交付税を頼りに財政運営を行っています。

平成13年度においては、地方の財源不足に対処するため従来の交付税特別会計借入金の方式に代えて、国と地方が折半して補てんすることとなり、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債として発行され、地方交付税と同様、一般財源として取り扱われるようになりました。

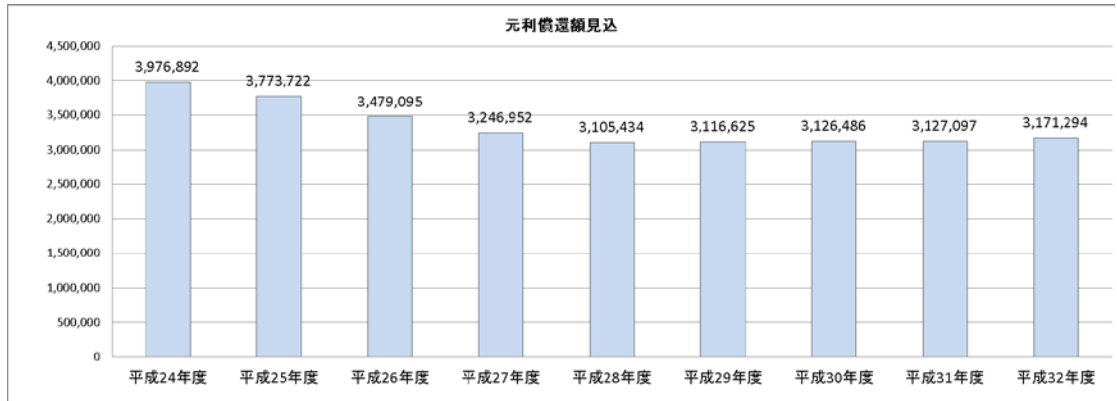
また、平成16年度から平成18年度までは、三位一体の改革により地方交付税が大幅に削減（△5.1兆円）され、地方財政に大きな影響を与えました。

地方交付税の財政悪化の要因としては、国税収入が不安定であること、基準財政需要額が拡大（景気対策や高齢化による社会保障費の増）していること等があり、国、地方ともに歳出の削減努力によりしのいでいる状況です。

(5) 公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額 (単位：千円)									
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,337,500	2,146,600	3,000,000	3,174,000	3,005,000	2,892,000	2,850,000	2,800,000	2,800,000

(イ) 年度別元利償還見込額 (単位：千円)									
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,976,892	3,773,722	3,479,095	3,246,952	3,105,434	3,116,625	3,126,486	3,127,097	3,171,294
うち元金	3,496,629	3,340,500	3,082,775	2,869,640	2,741,154	2,759,739	2,775,365	2,778,968	2,824,603

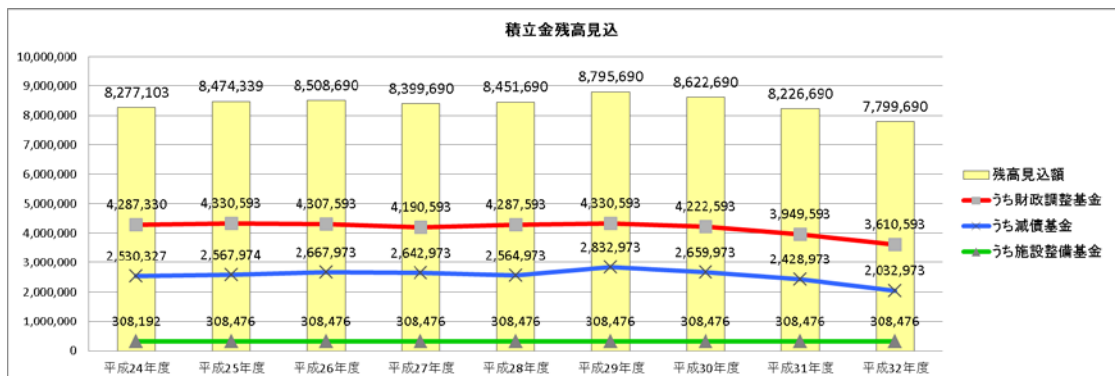


(ウ) 市債残高見込額 (単位：千円)									
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	30,496,315	29,302,415	29,219,640	29,523,999	29,787,845	29,920,107	29,994,742	30,015,774	29,991,171



(6) 積立金の推移

(単位：千円)									
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	8,277,103	8,474,339	8,508,690	8,399,690	8,451,690	8,795,690	8,622,690	8,226,690	7,799,690
うち財政調整基金	4,287,330	4,330,593	4,307,593	4,190,593	4,287,593	4,330,593	4,222,593	3,949,593	3,610,593
うち減債基金	308,192	308,476	308,476	308,476	308,476	308,476	308,476	308,476	308,476
うち施設整備基金	2,530,327	2,567,974	2,667,973	2,642,973	2,564,973	2,832,973	2,659,973	2,428,973	2,032,973



6 今後の財政運営や財政健全化に当たっての考え方

(1) 今後の取組の進め方

地方公共団体を取り巻く環境は、財政収支の著しい不均衡と財政の硬直化が進行する中で一段と厳しさが増しており、地方行財政運営の簡素効率化が一層求められており、それに対応した予算編成を行う必要があります。

また、効率化と同時に、「税金は活力あるまちづくりに使って欲しい」、「少子高齢化対策や住みよいまちづくりに力を注いで欲しい」、「市民が実感できる行財政改革に力を注いで欲しい」などの市民アンケートの意見も踏まえ、住民ニーズを踏まえた行政需要に対応するとともに、地方財政計画の動向、来年度以降の予算編成に当たっての課題を的確に捉え、社会情勢等の変更及び市の財政状況に柔軟に対応しながら財政計画額の範囲内を基本として予算編成に取り組み、財政の健全化に努めるものとします。

ア 第1次総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）や第2次行政改革大綱（平成23年度～平成27年度）との整合性の確保

イ 第2次総合計画や第3次行政改革大綱との整合性ならびにこれらを踏まえた行財政の運営

ウ 国の地方財政計画や景気の動向を踏まえた行財政の運営

エ 財政健全化計画を踏まえた毎年度の予算編成

(2) 財政健全化のための具体的方策

ア 人件費等の経常経費の削減

効率的かつ効果的な行政経営を図りながら、事務事業等の見直しや組織再編、職員の資質向上等により、職員数の抑制を図る必要があります。

イ 事務経費の削減

費用対効果を十分に踏まえた効率的な執行に努めるとともに、削減目標額を定め、計画的かつ着実に実施することが必要です。

ウ 施設の維持管理費の削減

効率的な施設の維持管理に努めるとともに、統廃合等の検討を進めていくことが必要です。

エ 外部委託の推進

外部委託が可能な事業において、市が直接行うよりもサービスの向上及び経費の削減が図られる事務事業については、民間等へ委託していくことが必要です。

オ 適切な資産管理

歳入が減少していく中で、既存の資産をいかに活用するかが重要であり、売却、維持管理コスト削減のための縮小、廃止も視野に入れて適正な資産管理を行っていくことが必要です。

カ 市税・市有財産等の自主財源の確保

収納率の向上に努めるとともに、市有未利用土地の活用又は処分を推進していく必要があります。

(3) 今後の財政運営

少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増嵩や公共施設の老朽化問題、地方交付税が平成28年度から段階的に縮減されることなど、これからの課題にどのように対応していくかが、健全な財政運営を行う上で重要となります。

基本的な財政運営として経常的な収入は、経常的な経費に充当し、なお、余剰がある場合に臨時的な収入とあわせて、臨時的な経費に充当するものとします。

地方交付税については、国税5税の再配分であり、どこに住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう一般財源として受け入れ、経常的な経費に充当しているところです。

予算規模を重視した予算編成では、事務事業の見直しが図られず、

経常経費の削減につながらないことから、予算編成に当たっては、地方税や地方交付税を含めた一般財源枠方式での予算編成を基本としています。

今後は、財政健全化計画及び日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）に基づき、税収等の歳入確保、地方債の発行抑制、各種経費の節減などを行い、市民の皆さまが安心して暮らせひかり輝く日置市を創造するため、健全な財政運営に努めてまいります。